

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年6月
議決権行使基準日	毎年3月31日(その他必要がある場合はあらかじめ公告した日)
単元株式数	100株
期末配当金	毎年受領株主確定日3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払います。
中間配当金	中間配当を行う場合は、受領株主確定日9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、取締役会決議により支払います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所(証券コード 9056)
公告掲載方法	電子公告(http://www.hutechnorin.co.jp/)

(ご注意)

1. 当社では、平成27年6月27日より、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。つきましては、上記の株主名簿管理人および特別口座の管理機関が当社の株主名簿の管理および維持、その他株式に関する事務をお取り扱いいたしますので、何卒ご高承賜りますようお願い申し上げます。
2. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店で支払いいたします。



〒130-0026 東京都墨田区両国 2-18-4
TEL 03(3632)3434(代) FAX 03(3633)7064



第62期 決算に関するご報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日

● ごあいさつ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本年10月1日をもちまして名糖運輸株式会社と経営統合を行なうこととし、平成27年6月26日開催の第62回定時株主総会におきまして、「株式移転計画承認の件」をお諮りし、株主の皆さまのご賛同を賜りました。本計画の主旨につきましてのご理解をいただき、重ねて御礼申し上げます。

さて、平成27年3月期(第62期)連結会計年度における当社グループにおきましては、低温食品物流業界の動向として、社会構造やライフスタイルの変化からの冷凍・冷蔵食品の需要増加や原油価格の下落によるエネルギーコストの低減など、プラス要因もみられましたが、一方で、取扱物量の増加に伴い、保管・配送にかかるコスト増に加え、物流業界全体での人手不足という課題を抱える中、人員の確保や育成に向けた取り組みを実施して参りました。

このような環境の中、平成24年に開設した京都センター(京都府京田辺市)や平成25年に開設した阿見センター(茨城県稲敷郡)の安定稼働による物量の確保が奏功し、営業収益におきましては増収を確保し、利益につきましても、概ね計画に近い水準に着地することができました。

引き続き既存支店やセンターの稼働率を向上させるとともに、営業活動の強化に努めてまいります。また、当社最大規模となる(仮称)岩槻物流センターの開設(平成28年1月予定)に向けて、万全の準備を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、改めまして当社グループ、そして10月1日からの「株式会社C&Fロジホールディングス」へのご理解と、更なるご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月



株式会社ヒューテックノリン
代表取締役社長 綾 宏将

当期(第62期)の連結業績の概要について

当連結会計年度の営業収益におきましては、主に阿見センター、京都センターの安定稼働が奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は402億2千8百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は17億2百万円(同15.6%減)、経常利益は16億6千5百万円(同16.6%

減)、当期純利益は8億4千3百万円(同25.8%減)となりました。



次期(第63期)の連結業績見通し

今後の日本経済につきましては、企業業績の改善による設備投資の増加や上向き雇用・所得環境を背景とした個人消費の伸びが期待されるものの、当社グループが主軸をおく低温物流業界におきましては、車両や倉庫内オペレーターなどの確保が、引き続き厳しい状況になるものと考えております。



このような環境を踏まえ、営業収益面では更なる新規寄託者の開発も含め、物量の確保に尽力してまいります。

利益につきましては、人材の確保や(仮称)岩槻物流センターへの投資と安定稼働に向けた初期費用負担など、次期におきましてもコスト先行型の1年にならざるを得ませんが、施設間での連携強化や配送効率の更なる向上を目指し、利益の確保を図ってまいります。

以上の結果、平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、営業収益は407億円(前年同期比1.2%増)、営業利益は14億円(同17.7%減)、経常利益は16億円(同3.9%減)、当期純利益は10億円(同18.5%増)を見込みます。なお、当該予想はヒューテックノリンの連結業績予想であり、名糖運輸株式会社との経営統合により設立する共同持株会社の業績予想につきましては、今後両社で検討し、確定次第公表いたします。

セグメントの概況

利益配分に関する基本方針および当期の配当について

当社は、株主の皆さまに対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、具体的な数値基準を設けるものではありませんが、連結当期純利益の20%程度を目安として配当金額を決定してまいります。

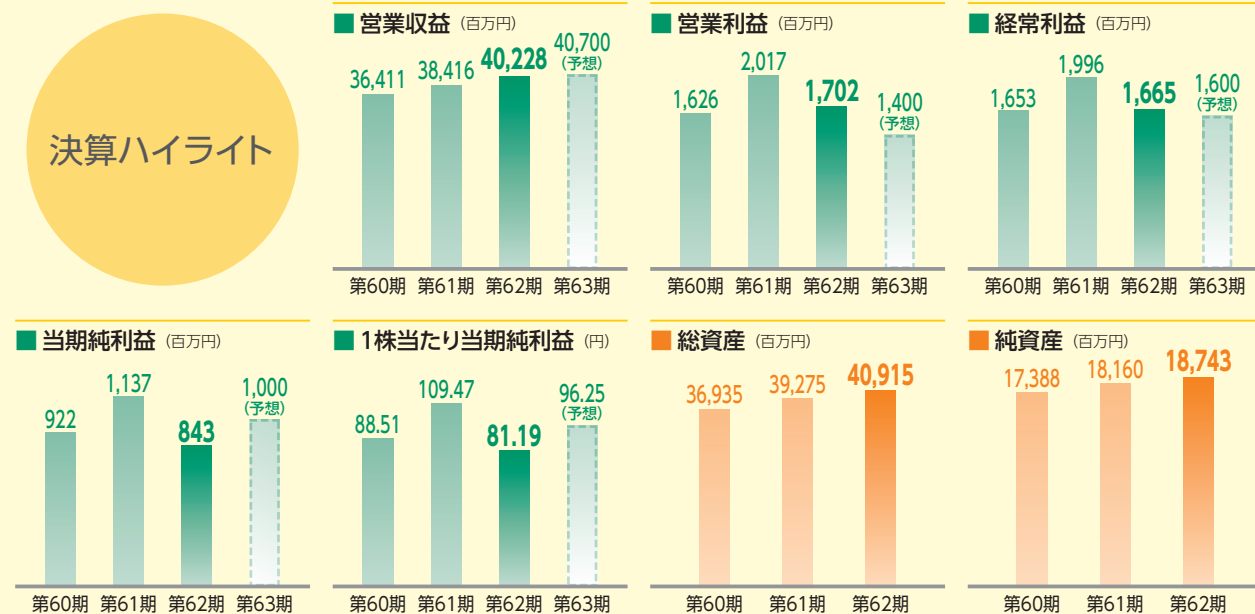
また、内部留保金につきましては、営業拠点の整備・拡充など今後の業容拡大による業績確保を図るため、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期末の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり14円00銭とし、中間配当金と合わせ、年間配当金は1株当たり28円00銭といたします。

次期の配当につきましては、名糖運輸株式会社との経営統合による共同持株会社(株式会社C&Fロジホールディングス)の設立を予定しておりますことから、当社が株主の皆さまに実施する配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。前述の「次期(第63期)の連結業績見通し」に記載のとおり、厳しい経営環境下にはありますが、中間配当につきましては、引き続き、1株当たり14円00銭を予定させていただきます。

なお、平成28年3月期末の配当につきましては、共同持株会社が行うこととなります。配当金額につきましては、現時点では未定であります。経営統合後も株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つであると捉え、業績動向等を踏まえ、適切な利益配分を進めてまいります。配当予定金額につきましては、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

決算ハイライト



事業	営業収益	前年対比	営業収益構成比
DC事業 (保管在庫型物流事業)	29,612百万円	104.5%	73.6%
TC事業 (通過型センター事業)	9,403百万円	106.4%	23.4%
その他 ^{*1}	1,212百万円	98.7%	3.0%

(※1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業等が含まれております。
 (※2) セグメントの営業収益は、内部振替前の数値を使用しております。

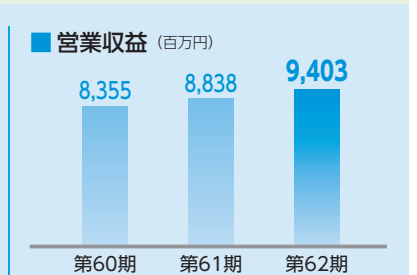
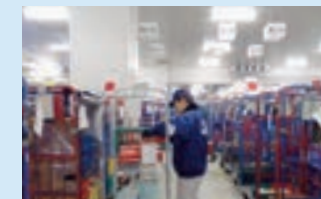
DC事業 Distribution Center Business

- ①低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の特定保税承認業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へお届けするコールドチェーン物流を構築しております。
- ②病院食材物流 医療機関・医療関連施設および福祉施設などに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。
- ③加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック事業を行っております。



TC事業 Transfer Center Business

量販店や共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。



その他 The others

- ①警備輸送業 首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品の輸送業務および店舗の売上金・両替金の集配金業務を行っております。
- ②病院関連物流事業 (連結子会社 株式会社ヘルティール) 病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配および院外厨房物流等を行っております。



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	増減
資産の部				
① 流動資産		8,114	6,906	1,208
② 固定資産		32,800	32,369	431
有形固定資産		30,047	29,211	836
無形固定資産		82	91	△8
投資その他の資産		2,670	3,067	△396
資産合計		40,915	39,275	1,639
負債の部				
③ 流動負債		9,341	8,502	839
④ 固定負債		12,829	12,612	217
負債合計		22,171	21,114	1,056
純資産の部				
株主資本		18,614	18,181	432
資本金		1,217	1,217	—
資本剰余金		1,392	1,392	—
利益剰余金		16,045	15,613	432
自己株式		△41	△41	△0
その他の包括利益累計額合計		△297	△415	118
新株予約権		36	24	12
少数株主持分		389	369	20
純資産合計		18,743	18,160	583
負債純資産合計		40,915	39,275	1,639

① 流動資産

▶ (仮称)岩槻物流センター開設のための準備資金の増加。

② 固定資産

▶ (仮称)岩槻物流センターの建設仮勘定の増加。
▶ 持分法適用関連会社の株式の売却に伴う投資有価証券の減少。
▶ 減価償却の進行。

③ 流動負債

▶ (仮称)岩槻物流センター準備にかかる短期借入金の増加。

④ 固定負債

▶ (仮称)岩槻物流センター準備にかかる長期借入金の増加。

連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増減
① 営業収益		40,228	38,416	1,812
② 営業原価		36,292	34,407	1,885
販売費及び一般管理費		2,233	1,991	242
③ 営業利益		1,702	2,017	△315
営業外収益		186	209	△23
営業外費用		222	230	△8
経常利益		1,665	1,996	△331
④ 特別利益		19	0	18
特別損失		0	6	△6
税金等調整前当期純利益		1,684	1,990	△305
法人税等		818	829	△10
少数株主利益		22	23	△1
⑤ 当期純利益		843	1,137	△293

① 営業収益

▶ 阿見センターと京都センターの安定稼働。

② 営業原価

▶ 取扱物量の増加に伴う外注費や人件費の増加。
▶ 従業員の労働環境の改善へのコスト先行。

③ 営業利益

▶ 下期以降の一部寄託者との単価改定が実現するも、期を通じての営業原価増の影響をうける。

④ 特別利益

▶ 持分法適用関連会社株式売却による特別利益として、18百万円を計上。

⑤ 当期純利益

▶ 上記株式売却により、連結決算上、その売却益に対する法人税が消去されずに計上。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増減
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,261	4,301	△1,039
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,746	△1,892	145
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		△491	△1,892	1,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,024	516	507
現金及び現金同等物の期首残高		2,261	1,734	526
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	9	△9
現金及び現金同等物の期末残高		3,285	2,261	1,024

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

▶ 税金等調整前当期純利益の減少。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

▶ (仮称)岩槻物流センターの土地取得および冷蔵倉庫建設代等による有形固定資産の取得等。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

▶ (仮称)岩槻物流センターの土地取得および冷蔵倉庫の建設に伴う所要資金の一部を長期借入金にて調達。

名糖運輸株式会社との経営統合 共同持株会社 株式会社C&Fロジ ホールディングスを設立

平成27年2月、名糖運輸株式会社と共同持株会社設立による基本合意書を締結し、同年4月に経営統合契約書の締結と株式移転計画書の作成が行われました。そして、平成27年6月26日の第62回定時株主総会において、株主の皆さまより本株式移転計画についてご承認を頂き、平成27年10月1日をもちまして株式会社C&Fロジホールディングスを設立致します。

経営統合の目的

堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、寄託者の企業再編による大規模化・寡占化が進展、中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により、物流の大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められてきております。また、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策の強化等、私どもを取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような環境の変化に対応していくために、両社の得意分野であるチルドとフローズンの物流を活かし、事業規模の拡大と併せて、新たな事業領域への広がり、両社の強みを連携させることでの物流サービスの更なる強化を進めること、また、施設・車両の有効活用や人材の共有化、職場環境の整備を通じた経営資源の有効活用により、採算性の高いグループ企業への成長、そして、低温食品物流業



当社社長綾宏将(右)と林原国雄名糖運輸社長

界のトップクラスの規模の企業グループとなることで、業界内におけるリーディングカンパニーとしてポジションの向上と、その確固たる地位の確立を目指してまいります。

経営統合に関するQ&A

Q 株式会社C&Fロジホールディングスの社名の由来を知りたい。

A 両社それぞれの強みであるチルドとフローズンの頭文字(CとF)に、一般的に「物流」を意味する「ロジスティクス」を略したものを組み合わせ、命名致しました。グループの中核会社となる2社の得意分野を核に、総合物流企業として更なる成長を図ることで、低温食品物流のリーディングカンパニーを目指するという想いを込めています。

Q 今後、ヒューテックノオリンはどうなるのか？

A ヒューテックノオリンは、「株式会社C&Fロジホールディングス」の中核企業として、これまで通り冷凍食品の保管・配送を主軸とした物流会社として存続します。他のグループ会社も同様です。

Q 現在保有している株式はどうなるのか？

A 「株式会社C&Fロジホールディングス」の設立に伴い、当社はその100%子会社となります。この結果、当社は上場廃止となりますが、「株式会社C&Fロジホールディングス」が東証一部に上場(テクニカル上場)する予定です。株主の皆さまが保有する株式はすべて「株式会社C&Fロジホールディングス」に移転し、株主の皆さまには、新たに発行する「株式会社C&Fロジホールディングス」の普通株式が交付され、引き続き売買が可能となります。

Q 「株式会社C&Fロジホールディングス」の株式の株式移転比率について知りたい。

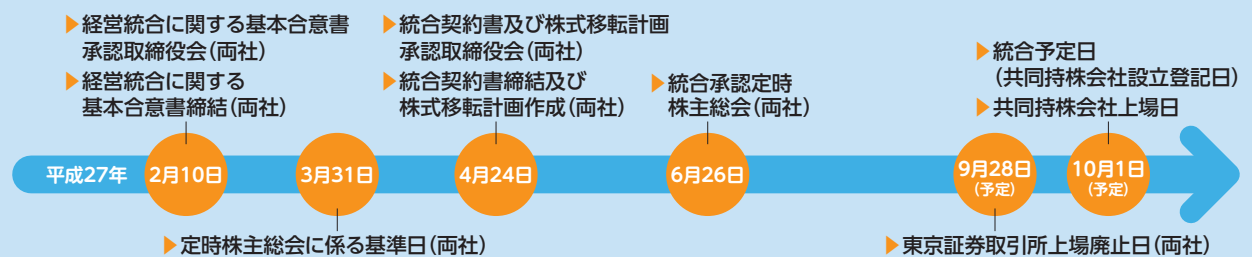
A 当社および名糖運輸は、それぞれが起用したファイナンシャル・アドバイザーの評価を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通しと最近の株価動向等を総合的に勘案し、交渉・協議を重ねた結果、平成27年2月10日に、株式移転比率を合意・決定いたしました。

具体的には、平成27年10月1日をもって、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して、「株式会社C&Fロジホールディングス」の普通株式1.44株を割当て交付いたします。なお、「株式会社C&Fロジホールディングス」の単元株式数は100株を予定しております。

本株式移転により1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定にしたがい、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注)両社はそれぞれのファイナンシャル・アドバイザーから、合意された株式移転比率が当社または名糖運輸の株主さまにとって、財務的見地から公正(妥当)である旨の意見書を取得しています。

●本株式移転のスケジュール



※上記は6月26日時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

Q 「株式会社C&Fロジホールディングス」の株式にいつ移転されるのか？また、株主がそれに関連して手続きをすることは何かあるのか？

A 平成27年9月28日に当社株式は上場廃止(最終売買日は9月25日)となり、その後、平成27年9月30日における最終の当社株主名簿に記録された株主の皆さまに対し、株式等振替制度に基づき、各口座(証券会社等のお取引口座または当社株主名簿管理人である三井住友信託銀行に開設された特別口座)に自動的に割り当てますので、株主の皆さまに特段のお手続きをお取りいただく必要はございません。

Q 株式移転に伴い、株主還元の方法等に変更はあるのか？

A 今後、両社で協議して決定する予定です。

会社情報

●会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社ヒューテックノオリン (Hutech norin Co.,Ltd.)
設立	昭和28年3月14日
資本金	12億1千7百万円
本社	〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目18番4号 電話：03-3632-3434 (代表)
主な事業	冷凍・冷蔵食材の保管配送事業、警備輸送事業
従業員数	1,282名 (連結：1,374名)
車両台数	732台
冷蔵倉庫	906,175㎡
普通倉庫	3,916㎡
連結子会社	株式会社ヘルティアー (埼玉県越谷市七左町三丁目192番地) 株式会社ヒューテックサービス (東京都墨田区両国二丁目18番4号)

●役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	松田 鞆夫	常勤監査役(社外)	戸田 等
代表取締役社長	綾 宏将	監査役	中木 義則
取締役相談役	青山 信幸	監査役(社外)	舘 充保
常務取締役	峯 一央		
常務取締役	酒光 修史		
取締役	後藤 二雄		
取締役	米倉 清人		
取締役	坂内 茂昭		
取締役(社外)	小澤 涉		

(注)社外取締役小澤渉氏および社外監査役戸田等氏・館充保氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

●株式等の状況 (平成27年3月31日現在)

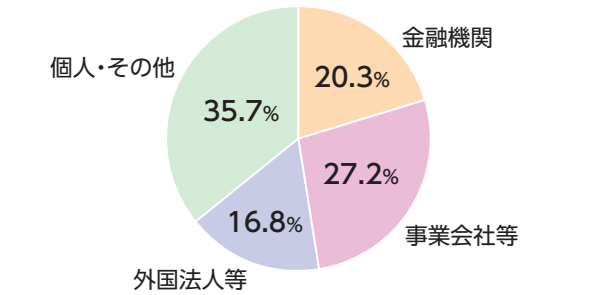
発行可能株式総数	41,750,000株
発行済株式の総数	10,438,000株
単元株式数	100株
総株主数	1,964名

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
マルハニチロ株式会社	1,360,000	13.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO)	995,500	9.58
ヒューテックノオリン取引先持株会	597,300	5.74
BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT	525,300	5.05
農林中央金庫	520,000	5.00
共栄火災海上保険株式会社	520,000	5.00
ヒューテックノオリン従業員持株会	496,641	4.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	414,000	3.98
日清医療食品株式会社	220,000	2.11
株式会社キンレイ	201,000	1.93

(注)持株比率は、自己株式(48,385株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■所有者別株式数分布状況



(注)個人・その他には当社自己株式(48,385株)を含んでおります。